

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年 8月22日

【会社名】 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 （注）1

【英訳名】 DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd. （注）1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO兼グループCEO 小野 有理 （注）1

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区塚本 1丁目15番27号 （注）1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 ダイヤモンド電機株式会社
常務執行役員 CFO 徳原 英真

【最寄りの連絡場所】 ダイヤモンド電機株式会社
大阪市淀川区塚本 1丁目15番27号

【電話番号】 06（6302）8141

【事務連絡者氏名】 ダイヤモンド電機株式会社
常務執行役員 CFO 徳原 英真

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】 0円 （注）2
74,120,000円 （注）3

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）1 本訂正届出書提出日現在におきまして、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社は未設立であり、平成30年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点の予定を記載しております。

2 新株予約権証券の発行価額の総額です。

3 新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額です。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

ダイヤモンド電機株式会社が平成30年8月10日付で近畿財務局長に四半期報告書を提出したこと等に伴い、平成30年6月5日付で提出いたしました有価証券届出書及び平成30年7月6日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたします。

2【訂正事項】

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

4 組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠

1 株式移転比率

第三部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

5 経営上の重要な契約等

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 連結子会社の状況

2 主要な設備の状況

(2) 連結子会社の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(2) 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

発行済株式

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

第5 経理の状況

第六部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

4【組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠】

1 株式移転比率

（訂正前）

会社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 （完全親会社・持株会社）	ダイヤモンド電機株式会社 （完全子会社）
株式移転比率	1	1

（注）1 本株式移転に伴い、ダイヤモンド電機株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株といたします。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数（予定）：3,608,244株

上記新株は、平成30年3月31日時点におけるダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数1,829,880株に基づいて算出しており、平成30年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、交付予定株式数は増加しております。その他、本株式移転の効力発生に先立ち、ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する新株数は変動することがあります。

なお、ダイヤモンド電機株式会社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ダイヤモンド電機株式会社が平成30年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式25,758株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

（訂正後）

会社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 （完全親会社・持株会社）	ダイヤモンド電機株式会社 （完全子会社）
株式移転比率	1	1

（注）1 本株式移転に伴い、ダイヤモンド電機株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株といたします。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数（予定）：3,659,760株

上記新株は、平成30年3月31日時点におけるダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数1,829,880株に基づいて算出しており、平成30年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、交付予定株式数は増加しております。その他、本株式移転の効力発生に先立ち、ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する新株数は変動することがあります。

第三部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の業績等の概要については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の業績等の概要については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

2【主要な設備の状況】

（訂正前）

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の設備の新設、除却等の計画については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）を参照ください。

（訂正後）

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の設備の新設、除却等の計画については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月10日提出）を参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,608,244	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお単元株式数100株です。
計	3,608,244	-	-

(注) ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数1,829,880株(平成30年3月31日)に基づいて記載しており、平成30年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、交付予定株式数は増加しております。本株式移転の効力発生に先立ち、ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動いたします。ダイヤモンド電機株式会社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上償却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ダイヤモンド電機株式会社が平成30年3月31日現時点で保有する自己株式である普通株式25,758株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,659,760	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお単元株式数100株です。
計	3,659,760	-	-

(注) ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数1,829,880株(平成30年3月31日)に基づいて記載しており、平成30年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、交付予定株式数は増加しております。本株式移転の効力発生に先立ち、ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動いたします。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成30年10月1日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

(訂正前)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日	3,608,244 (注)	3,608,244 (注)	100	100	25	25

(注) ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数1,829,880株(平成30年3月31日)に基づいて記載しており、平成30年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、交付予定株式数は増加しております。本株式移転の効力発生前に先立ち、ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数が変化した場合、当社が交付する新株式数は変動いたします。ダイヤモンド電機株式会社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上償却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ダイヤモンド電機株式会社が平成30年3月31日現時点で保有する自己株式である普通株式25,758株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

(訂正後)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日	3,659,760 (注)	3,659,760 (注)	100	100	25	25

(注) ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数1,829,880株(平成30年3月31日)に基づいて記載しており、平成30年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、交付予定株式数は増加しております。本株式移転の効力発生前に先立ち、ダイヤモンド電機株式会社の発行済株式総数が変化した場合、当社が交付する新株式数は変動いたします。

第5【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年6月25日提出)を参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるダイヤモンド電機株式会社の経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年6月25日提出)及び四半期報告書(平成30年8月10日提出)を参照ください。

第六部【組織再編成対象会社情報】**第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】****(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】**

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第79期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月25日近畿財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】の有価証券報告書の提出後、本届出提出日（平成30年7月6日）までに、以下の臨時報告書を提出。

) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書平成30年6月25日近畿財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第79期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月25日近畿財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】第80期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日近畿財務局長に提出**【臨時報告書】**の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（平成30年8月22日）までに、以下の臨時報告書を提出。

) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書平成30年6月25日近畿財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。